

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年5月30日

【事業年度】 第53期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐竹文章

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	45,074,236	42,216,762	40,303,777	39,969,627	39,802,792
経常利益 (千円)	383,693	386,852	269,608	376,813	415,381
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	537,370	167,505	100,399	25,906	268,306
包括利益 (千円)				37,843	259,685
純資産額 (千円)	2,507,053	2,596,482	2,674,039	2,657,219	2,379,986
総資産額 (千円)	22,147,132	21,024,604	20,371,081	19,793,129	19,714,248
1株当たり純資産額 (円)	298.21	311.30	320.69	321.97	286.20
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	63.60	19.98	12.04	3.13	32.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.3	12.3	13.1	13.4	11.9
自己資本利益率 (%)	19.1	6.6	3.8	1.0	10.7
株価収益率 (倍)		16.31	28.57	105.52	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,606,050	721,277	326,704	1,161,452	974,653
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,498	185,955	165,735	299,518	114,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,285,536	940,573	50,584	872,752	715,828
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,009,460	976,120	534,264	523,445	667,961
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	656 (1,281)	626 (1,241)	602 (1,220)	535 (1,319)	536 (1,545)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第49期及び第53期は当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	44,953,541	42,107,515	40,250,735	39,904,725	39,745,425
経常利益 (千円)	329,216	333,652	202,169	321,998	337,781
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	524,826	127,204	51,177	3,762	230,311
資本金 (千円)	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998
発行済株式総数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990
純資産額 (千円)	2,662,520	2,721,140	2,750,170	2,712,016	2,459,710
総資産額 (千円)	22,306,993	21,159,988	20,511,896	19,929,051	19,032,555
1株当たり純資産額 (円)	316.70	325.03	328.50	327.17	296.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()				
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	62.11	15.13	6.11	0.45	27.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	12.9	13.4	13.6	12.9
自己資本利益率 (%)	17.6	4.7	1.9	0.1	8.9
株価収益率 (倍)		21.54	56.27	729.74	
配当性向 (%)		19.8	49.1	663.4	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	610 (1,091)	582 (1,044)	561 (1,045)	506 (1,115)	472 (1,271)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第49期及び第53期は当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年3月	日用雑貨販売の(有)トキワフードセンターを設立創業。
昭和40年7月	取扱い商品を衣料品に変更。
昭和45年9月	(有)トキワフードセンターから会社組織を変更し、(株)マルヨシセンターとする。
昭和47年2月	香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に本部社屋および配送センターを設置。
昭和48年7月	衣料品から取扱いの幅を広げるため、食品スーパーマーケット(株)サンフラワーを設立。
昭和51年11月	(株)四国トラベルサービスを子会社として設立。(平成18年12月に清算)
昭和53年1月	(株)サンフラワーと共同で、衣料品と食品を併設したモデル店、三条店(香川県高松市)を開店。
昭和53年5月	県下全域への事業展開のため、香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に精肉、海産物、惣菜の加工を目的とする生鮮加工場を設置。
昭和54年7月	(株)サンフラワーを合併し、食品主体のスーパーマーケットへ転換。
昭和58年10月	(株)ぐりーんはうす(レストラン業)の全株式を取得。(平成6年11月に営業譲受で外食事業部を設置)
昭和60年1月	香川、徳島両県でのスーパーマーケット事業拡大のため、(株)オビカ商事を設立(平成3年9月合併)。(株)四国スーパーマーケットを子会社化(平成4年3月合併)、また(株)スーパーナルト、(株)南海ブラザを合併。
平成元年6月	宇多津カミサリー(惣菜・麺類等の製造加工)を香川県綾歌郡宇多津町に設置。
平成元年11月	卸売業3社との共同出資で(株)レックス(加工食品・雑貨の物流センター)を設立。(現・連結子会社)
平成5年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年9月	生鮮加工場を移転増強し、綾上カミサリー(精肉・鮮魚の加工と水関連商品の製造)を香川県綾歌郡綾上町(現 綾川町)に設置。
平成9年5月	当社物流部を(株)レックスに統合する。
平成14年3月	宇多津・綾上両カミサリーでISO9001:2000を取得。
平成14年12月	ジャスト・イン・タイム方式のスーパーマーケットのモデル店として、新居浜店(愛媛県新居浜市)を改装。
平成16年7月	食品加工製造部門(宇多津カミサリー・綾上カミサリー)を分社化し、(株)フレッシュデポを子会社として設立。(現・連結子会社)
平成17年9月	(株)レックスの株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社とする。
平成24年10月	

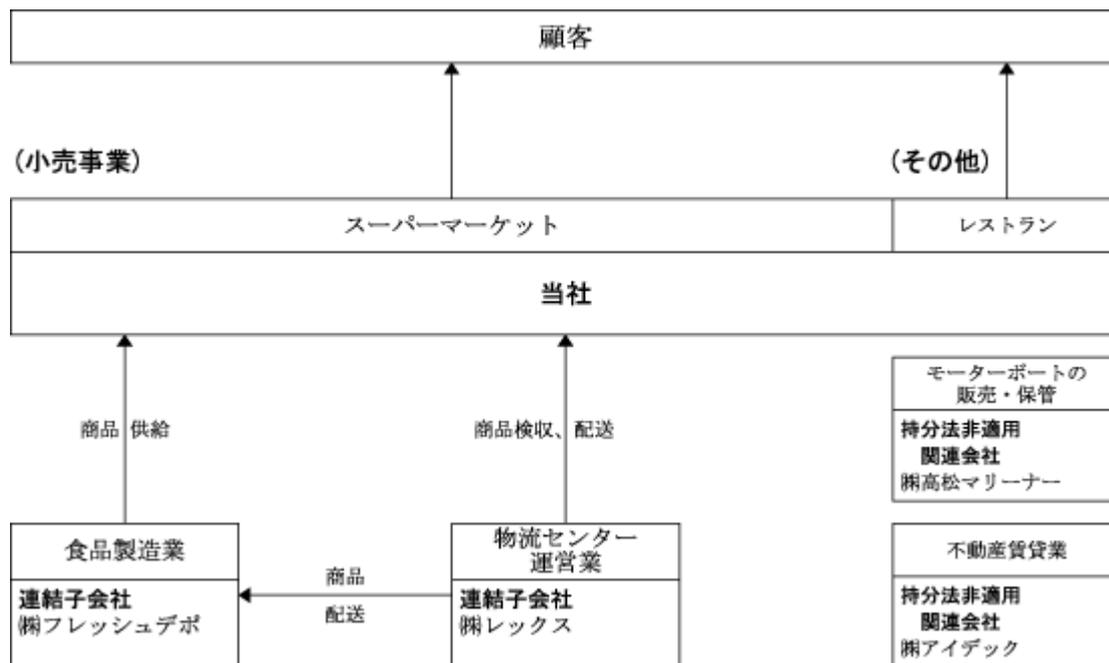
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社で構成され、小売事業、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 小売事業.....当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは食品製造業を営み当社に商品を供給しております。子会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。
- その他.....当社がレストランを運営しております。関連会社(株)高松マリーナーがモーターボートの販売・保管業、関連会社(株)アイデックが不動産賃貸業を営んでおります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 (株)レックスは、株式の追加取得により平成24年10月17日に子会社となりました。子会社2社は連結しております。
- 2 関連会社2社は重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株フレッシュデポ	香川県 綾歌郡宇多津町	50,000	小売事業	100.0	当社に商品を供給しております。 当社設備を賃借しております。 当社より資金の援助(14,700千円)を受けて おります。 同社の借入先に当社が債務保証を行って おります。 役員の兼任... 4名
株レックス	香川県 綾歌郡綾川町	360,000	小売事業	70.0	当社商品の保管・配送・検収代行を行って おります。 同社の借入先に当社が債務保証を行って おります。 役員の兼任... 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 (株)レックスは特定子会社に該当いたします。
- 3 上記関係会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 4 上記子会社はいずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	530 (1,531)
その他	6 (14)
合計	536 (1,545)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ、「従業員数」が1名増加し、「臨時雇用者数」が226名増加しておりますが、主として、当社の「臨時雇用者数」が156名増加したことによるものであります。なお、(株)レックスが子会社となったことにより、「従業員数」が35名、「臨時雇用者数」が90名増加しております。

(2) 提出会社の状態

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
472 (1,271)	39.7	13.4	3,814

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	466 (1,257)
その他	6 (14)
合計	472 (1,271)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ、「従業員数」が34名減少し、「臨時雇用者数」が156名増加しておりますが、主として、従業員の退職による減少に対して、臨時雇用者を増加させたことによるものであります。

(3) 労働組合の状態

当社グループにおきましては、提出会社及び連結子会社(株)フレッシュデポにおいて労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

- (イ) 名称 マルヨシセンターユニオン
(ロ) 上部団体名 U I ゼンセン同盟
(ハ) 結成年月日 平成15年8月8日
(ニ) 組合員数 355名(平成25年2月28日現在)
(ホ) 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から穏やかな持ち直しが見られるものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速が長期化する中で、新興国の経済成長の鈍化や国内での長期化する円高や電力問題などの不安要因も重なり、依然として先行き不透明な状況で推移しましたが、年末の政権交代以降、アベノミクスへの期待感から、株高、円安傾向が続き、景気回復への期待感が高まってまいりました。

当スーパーマーケット業界におきましても、業界や業態を超えた競争はまだ続いており、後1年に迫った消費税の引き上げの影響により消費マインドの動向が読みにくい状況にあり、依然不透明な環境が続くと思われまます。

このような状況の下、当社店舗では引き続き当社独自商品の展開やメニュー提案等、顧客へ積極的な働きかけを行っており、また、生鮮食品を中心に店舗のインストア加工と加工センター供給との最適な組み合わせや、E D I、自動発注やパート社員の戦力化等によりローコスト経営を進めております。

また、10月に、当社グループの物流を担っている株式会社レックスの株式を追加取得することにより連結子会社とし、当社グループの総合力を強めております。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は398億2百万円（前期比0.4%減）、営業利益は7億9百万円（前期比9.2%増）、経常利益は4億15百万円（前期比10.2%増）となりました。また、株式会社レックス株式の段階取得による差損58百万円や店舗等の減損損失を3億76百万円計上したことなどから当期純損失は2億68百万円（前期は25百万円の純利益）となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により9億74百万円の増加となりましたが、投資活動により1億14百万円、財務活動により7億15百万円減少いたしました。

この結果、現金及び同等物は、1億44百万円増加し、当連結会計年度末残高は6億67百万円(前期比27.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9億74百万円(前期比16.1%減)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失が51百万円、たな卸資産の増加78百万円などの減少の一方で、キャッシュアウトを伴わない減価償却費7億39百万円、減損損失3億76百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億14百万円(前期比61.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億49百万円の方で、投資有価証券の売却及び償還による収入65百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億15百万円(前期比18.0%減)となりました。これは主に長期・短期をあわせた借入金6億26百万円減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	3,981,469	103.1
精肉	2,692,918	101.9
海産物	2,317,478	98.6
デイリー	4,638,617	99.3
惣菜	1,986,898	100.4
加工食品	10,495,945	100.2
日用雑貨	2,565,149	101.2
その他	277,011	92.2
小計	28,955,489	100.5
その他		
レストラン	49,912	96.0
小計	49,912	96.0
合計	29,005,402	100.5

(注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	4,912,924	103.2
精肉	4,011,533	102.4
海産物	3,348,824	99.1
デイリー	6,977,027	98.4
惣菜	3,910,897	99.4
加工食品	12,862,760	98.4
日用雑貨	3,150,456	99.2
その他	479,499	94.8
小計	39,653,923	99.6
その他		
レストラン	148,868	105.4
小計	148,868	105.4
合計	39,802,792	99.6

(注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、年末の政権交代後のアベノミクス等による大幅な円安基調の継続により、製造業中心に業績予想の上方修正が相次ぎようやく景気に明るい兆しが見え始めました。

当社商圏のスーパーマーケット業界におきましては、ドラッグ・ストアに続き、コンビニエンス・ストアの出店加速など業態を超えた競合状況は新たな局面をむかえ、まだまだ予断を許さない経営環境が継続するものと思われま。

こうした状況下において、当社グループは、このような過剰な競争下で、今後とも顧客ニーズに的確に対応した売場をスピーディーにかつローコストに展開するため、インスタ加工にセンター供給を組み合わせた次世代の店舗モデルを確立するとともに、店舗主導の運営を進め地域の顧客にとって必要とされるスーパーマーケットを目指してまいります。

また、引き続き、様々な店舗オペレーションの合理化へのアプローチや、EDIによる営業事務の合理化、パート社員の戦力化による人時効率の向上等に取り組み、費用の大幅な低減等によりローコスト経営に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

小売業界においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループのスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合による影響額は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループにおいては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社(株)フレッシュデポの食品加工製造工場（綾上事業所・宇多津事業所）でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等（例えば、鳥インフルエンザ、BSE）の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故等について

当社グループはスーパーマーケットを中心に事業展開を行っており、店舗や加工・物流センターが大規模な自然災害等で被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けたり、建物等の損壊により当社の営業活動に著しい支障が生じることがあります。また、これらの災害や事故により各種情報システムの設備に甚大な損壊があった場合は、業務の進行に重大な支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成25年5月30日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における総資産は、197億14百万円と前期と比べ78百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が1億49百万円増加するなど、流動資産が1億73百万円増加した一方で、固定資産が2億5千万円減少したことによるものです。

有形固定資産は前期末に比べ1億43百万円減少し、138億31百万円となりました。その主な内訳は、株式会社レックスを連結子会社にしたことにより6億14百万円増加した一方、減価償却費6億89百万円、固定資産除却損25百万円、減損損失3億67百万円により減少したこと等によるものであります。

無形固定資産は前期末に比べ、84百万円増加し、5億87百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ1億91百万円減少し、19億83百万円となりました。その主な内訳は、株式会社レックスを連結子会社としたことにより、投資有価証券が1億33百万円減少したことによるものであります。

繰延資産は前期末に比べ、2百万円の減少となりました。

負債

負債は前期末に比べ1億98百万円増加し、173億34百万円となりました。その主な内訳は、退職給付引当金が42百万円、株式会社レックスが連結子会社となったことなどにより長期・短期を合わせた借入金74百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は利益剰余金が2億93百万円減少したことなどにより、前期に比べ2億77百万円減少の23億79百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ1億66百万円減少し、398億2百万円となりました。

営業利益

売上原価が前期に比べ1億21百万円減少したこと、株式会社レックスを連結子会社としたことにより、販売費及び一般管理費が2億62百万円増加した一方で、営業収入が3億67百万円増加したことなどにより、営業利益は前期に比べ59百万円増加し、7億9百万円となりました。

経常利益

営業外収益は前期に比べ25百万円減少し、39百万円となりました。営業外費用は支払利息の減少等により4百万円減少し、3億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ38百万円増加の4億15百万円となりました。

当期純利益

特別損失は、減損損失、株式会社レックスを連結子会社としたことによる段階取得に係る差損などにより、4億66百万円を計上いたしました。

この結果、2億68百万円の当期純損失となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は大規模な設備投資は行わず、経費節減効果の期待できる省エネ設備の導入や、老朽化した設備の更新等を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は、2億25百万円(無形固定資産、差入保証金を含む)となっております。

なお、上記の記載金額をはじめ「第3 設備の状況」における記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (1) 当連結会計年度の主な設備の新設
特に記載すべき事項はありません。
- (2) 当連結会計年度の主な設備の改修
特に記載すべき事項はありません。
- (3) 閉店による除却・売却等
特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本部 (香川県高松市)	小売事業・ その他共通	本部、倉庫、 賃貸物件等	148,838	959	37,576	953,573 (14,403.20)	52,522	1,193,471	103 (111)
西町店 (香川県高松市) 他37店舗	小売事業	スーパーマ ーケット店舗	4,488,109	18,736	195,151	4,946,933 (76,827.04)	149,324	9,798,255	344 (1,030)
ミケイラ (香川県高松市) 他1店舗	その他	外食店舗			343	()		343	6 (14)
綾上工場 (香川県綾歌郡 綾川町) 他2工場	小売事業	加工場	706,979	24,495	4,081	1,192,353 (56,758.42)	42,463	1,970,373	19 (116)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の他、土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は、863,681千円であります。
3 綾上工場、宇多津工場は連結子会社(株)フレッシュデポに賃貸しております。
4 上記の他、連結子会社以外からのリース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
木太店 (香川県高松市)	小売事業	店舗陳列器具	5	8,061	2,015
木太店 (香川県高松市)	小売事業	POSシステム装置	5	15,972	1,987
木太店 (香川県高松市)他7店舗	小売事業	アルカリイオン水 ディスペンサー	6	5,430	2,937

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)フレッシュデポ	宇多津事業所 (香川県綾歌郡宇多津町) 他1事業所	小売事業	食品加工製 造機器	35,907	173,172	3,935	()	213,015	29 (219)
(株)レックス	本社物流センター (香川県綾歌郡綾川町)	小売事業	物流セン ター運営業	274,485	41,414	3,631	295,000 (41,545.55)	614,531	35 (55)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 金額総額 (千円)	投資 予定金額 既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力 (年間売上高) (千円)
提出会社 茜町店	香川県高松市	小売事業	店舗	380,000	41,190	借入金	平成25年 4月	平成25年 6月	220,000

(3) 閉店に伴う除却・売却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日 ~ 平成13年2月28日 (注)	200,000	8,749,990		1,077,998	69,000	813,528

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	3	203	3		228	446	
所有株式数(単元)		1,190	3	2,139	21		5,395	8,748	1,990
所有株式数の割合(%)		13.60	0.04	24.45	0.24		61.67	100.00	

(注) 1 自己株式460,550株は、「個人その他」に460単元、「単元未満株式の状況」に550株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐竹文彰	香川県高松市	1,624	18.56
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	894	10.22
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.70
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	440	5.03
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	413	4.72
黒田泰弘	香川県高松市	404	4.62
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	386	4.41
桑原洋夫	香川県高松市	202	2.31
佐竹睦子	香川県高松市	201	2.30
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番地の1	150	1.71
計		5,213	59.58

(注) 当社が保有する自己株式は、460,550株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.26%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,000	8,194	
単元未満株式	普通株式 1,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,194	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	460,000		460,000	5.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		554,000		554,000	6.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	460,550		460,550	

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款にて定めております。配当の決議機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定した配当をすることを基本方針としていることから、1株当たり3円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月29日定時株主総会決議	24,868	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	344	400	347	368	650
最低(円)	240	264	300	304	331

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	484	650	529	402	415	409
最低(円)	366	518	379	375	397	400

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		佐竹文彰	昭和15年8月29日生	昭和36年3月 (有)トキワフードセンター代表取締役社長 昭和39年3月 当社代表取締役常務 昭和50年3月 当社代表取締役社長 昭和61年8月 (株)高松マリーナー代表取締役社長 昭和62年7月 (株)アイデック代表取締役社長 平成15年5月 当社代表取締役会長 平成19年5月 当社代表取締役会長兼社長(現任) (株)レックス代表取締役社長(現任)	(注)2	1,624
取締役 副会長		松岡伸	昭和15年8月20日生	昭和38年4月 (株)百十四銀行入行 平成7年6月 同行名古屋支店長 平成13年4月 当社顧問 平成13年5月 当社取締役副社長兼財務本部長 平成15年5月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年5月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	59
取締役 副社長		佐竹克彦	昭和43年4月2日生	平成11年8月 (株)四国トラベルサービス入社 平成17年9月 (株)フレッシュデゴ入社 同社営業開発部商品担当部長 平成19年2月 当社入社 当社執行役員外食統括部マネージャー兼CR事業部マネージャー 平成20年5月 当社取締役外食事業部マネージャー 平成21年3月 当社取締役商品統括部マネージャー 平成25年5月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	5
取締役 副社長	企画本部長	小比賀吉男	昭和30年10月22日生	昭和54年4月 (株)トップセンタおびか入社 昭和60年2月 (株)オピカ商事代表取締役 平成3年5月 当社取締役営業企画室マネージャー 平成11年1月 当社取締役営業本部長 平成11年5月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成17年2月 当社取締役副社長兼営業本部長兼 企画本部長 平成18年3月 当社取締役副社長兼企画本部長 (現任)	(注)2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 副社長	営業本部長	伊 東 栄 治	昭和33年 8月22日生	昭和57年 3月 平成 8年 2月 平成12年 9月 平成17年 2月 平成17年 5月 平成19年 5月 平成21年11月 平成23年 2月	当社入社 当社惣菜商品部マネジャー 当社執行役員デイリー惣菜商品部 マネジャー 当社執行役員営業副本部長兼商品 統括部マネジャー 当社取締役営業本部長 当社取締役副社長兼営業本部長 当社取締役副社長兼営業本部長兼 店舗統括部マネジャー 当社取締役副社長兼営業本部長 (現任)	(注) 2	17	
取締役 副社長	管理本部長	加 藤 宏 道	昭和32年 8月27日生	昭和55年 4月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 5月	㈱百十四銀行入行 同行玉野支店長 同行明石支店長 同行営業統括部副部長 当社顧問 当社取締役副社長兼管理本部長 (現任)	(注) 2		
常任監査役	常勤	山 脇 和 廣	昭和24年 2月 7日生	昭和48年11月 昭和59年 2月 平成11年 5月 平成16年11月 平成19年 5月	当社入社 当社土庄店店長 当社執行役員新居浜店店長 当社執行役員土庄店店長兼小豆島 エリアマネジャー 当社常任監査役(現任)	(注) 3	11	
監査役		桑 原 洋 夫	昭和18年 5月27日生	昭和37年 3月 昭和50年 4月 昭和57年 2月 平成 8年 2月 平成 9年 5月	当社入社 当社取締役池田店店長 ㈱四国スーパーマーケット代表取 締役社長 当社取締役販売促進部マネジャー 当社監査役(現任)	(注) 3	202	
監査役		菱 山 泰 昌	昭和14年 4月20日生	昭和38年 4月 平成元年 7月 平成11年 6月 平成14年 7月 平成18年 5月	住友金属工業㈱入社 フソウ警備防災㈱代表取締役社長 住友振興㈱代表取締役社長 住友関係会社健康保険組合理事長 健康保険組合連合会和歌山連合会 会長 当社監査役(現任)	(注) 4	1	
監査役		大 下 秀 樹	昭和25年 5月18日生	昭和48年 4月 昭和51年 5月 昭和56年 8月 平成13年 6月 平成18年 5月	等松青木監査法人(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 公認会計士大下秀樹事務所開設 高松信用金庫監事(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	28	
計								1,986

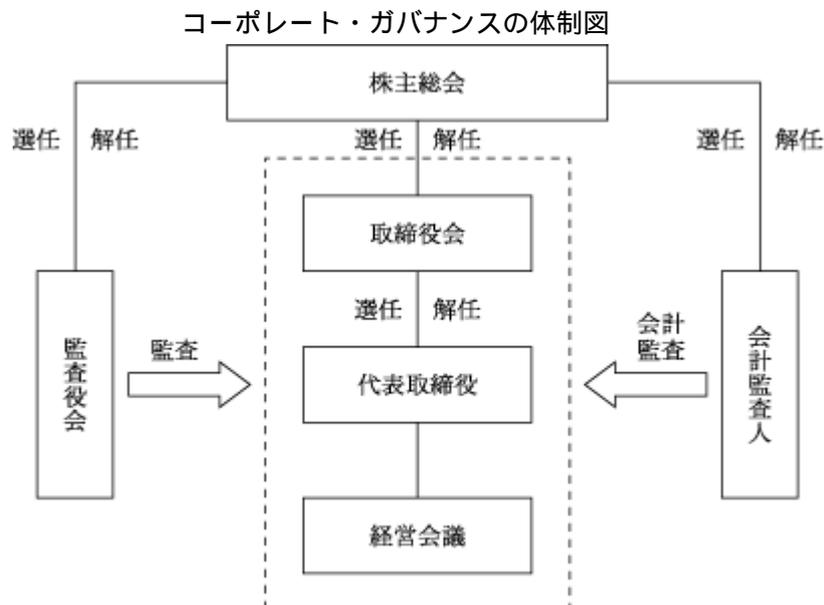
- (注) 1 監査役菱山泰昌及び大下秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役佐竹克彦は代表取締役佐竹文彰の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要



当社は、経営環境の変化に対し柔軟に対応し、経営の意思決定の迅速化を高め、経営の効率化をすすめることによって企業価値を増大させるとともに、経営の健全性や透明性を確保していくことを企業統治の基本的な考え方としております。

当社は監査役設置会社であります。

取締役会は現在、6名の取締役で構成されております。当社の取締役会は月1回開催し、重要事項の決定と業務の執行状況の確認をしております。取締役会には、取締役6名と監査役4名が出席しております。また、取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を毎週開催し、取締役会決議事項以外の全社的な経営課題について迅速な意思決定を行うとともに情報の共有化を図っております。さらに、経営の意思決定の迅速化を高め、企業統治の実効性を高めるため、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、現在、社外監査役2名と社内監査役2名で構成されており、月1回開催され、取締役会の意思決定や業務執行に対し監視機能が果たせる体制を整えております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、主に各分野の執行役員から提出された全社的な課題について、取締役6名が協議を行う経営会議を軸に業務執行や意思決定が効率的に行われ、月1回の監査役会での社外監査役を中心とした牽制機能が確保できているため、現体制で企業統治体制が機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、取締役会において、次のとおり決議しております。

イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守の方針に基づき、関連する社内規程等を整備し、コンプライアンス重視のための経営指針「コンプライアンス行動基準」を制定しております。また、取締役及び執行役員は、自ら率先してこれらを遵守するとともに、社員への周知徹底をはかり、一層のコンプライアンス重視の企業風土を培っております。

取締役の職務執行に係る内部統制については、監査役の監視機能の実効性向上に努め、使用人の業務執行の内部統制については監査室の監査業務の一環として行っております。また、監査役と監査室は連携を緊密にしております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に基づき、適切に保存・管理し、権限のある必要な関係者が閲覧することができます。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するためリスク管理規程を制定し、経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、各部門のリスク管理の推進と経営が管理すべき“重要なリスク”の決定とリスクの発生に対処する体制作りを行っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとなっております。

業務執行のための意思決定をより機動的に行うために、毎週1回全社的な課題を討議する経営会議を開催するほか、特定の範囲の重要事項については開発会議等を会議規程に基づき開催し、取締役会への付議事項を効率的に決定しております。

執行役員制度を導入しており、取締役会の決議により社員の中から執行役員を選任し、取締役会の意思決定の機動性を高めるとともに業務執行の効率化を図っております。

ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、当社が承認する事項及び当社に報告する事項等を関係会社管理規程に定め、当社はこれに基づき管理することとしております。

子会社に対して、必要に応じて監査室が内部監査規程に基づく監査を行うこととしております。

毎月1回、重要な関係会社は関係会社の取締役会で当社の兼務している取締役が報告を受け、また承認を行い必要に応じて助言・指導を行うこととしております。

ヘ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、その要請により監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。なお、監査役の補助をする使用人は業務執行に係る役職を兼務せず、またこの補助者の人事異動、人事考課、懲罰については、監査役会の意見を尊重することとしております。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、業務執行に関してコンプライアンスに抵触する事実を知ったときには、直ちに監査役会に報告することを義務付けております。

監査役はいつでも、稟議書や経営会議等各種会議の議事録及び資料を閲覧できるとともに、取締役及び社員に報告を求めることができることとしております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請事項に対し、積極的に協力することを義務付けるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人、弁護士など各分野の専門家を活用できるものとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査部門である監査室に専任の室長が1名配置されており、年間監査計画に沿って内部監査を実施しております。監査室の実施した監査内容は、社長並びに監査役に報告され、問題のある事項については担当マネジャーを通じて対策が講じられております。

監査役監査につきましては、現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）で行っております。取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また、監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は、事前の監査計画概要書の説明から最終の監査報告までの間に、監査役と定期的な会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な会計監査が実施できるような体制を整えております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 高倉 康
指定有限責任社員 久保 誉一
指定有限責任社員 越智 慶太

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 3名、その他 4名

また、会計監査人と当社との間で「会計監査人の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、平成25年5月29日開催の第53期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任したため、当社は、同株主総会において新たに会計監査人として優成監査法人を選定いたしました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

大下社外監査役は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的かつ客観的立場から取締役の業務執行を監視しております。同氏は、高松信用金庫の監事を兼務しております。当社と高松信用金庫の間には預金以外の取引関係はありません。

菱山社外監査役は複数の会社役員を歴任し、企業経営に対する豊富な実績・見識を有し、客観的立場から取締役の業務執行を監視しております。また当社は、菱山氏が関与しているいずれの会社・団体等と過去・現在においても資本関係・取引関係はなく、大阪証券取引所の独立役員に指定しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

提出日現在、大下社外監査役は当社株式を28,000株所有しております。当社と同氏の間には上記以外に資本的関係又は取引関係はありません。菱山社外監査役は当社株式を1,000株所有しております。当社と同氏の間には上記以外には人的関係、資本的関係又は取引関係は有りません。

また、社外監査役と当社の間で、「社外監査役の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。これについて当社は、6名で構成される取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とし、外部からの経営監視機能が十分発揮される体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,544	114,544				6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,286	11,286				2
社外役員	6,156	6,156				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 310,919千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	285,701	147,707	取引関係の維持強化
(株)百十四銀行	359,255	141,546	取引関係の維持強化
セーラー広告(株)	70,000	9,100	取引関係の維持
(株)愛媛銀行	18,104	4,381	取引関係の維持
(株)関西スーパーマーケット	1,000	758	友好関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	285,706	157,424	取引関係の維持強化
(株)百十四銀行	369,272	133,676	取引関係の維持強化
セーラー広告(株)	70,000	11,900	取引関係の維持
(株)関西スーパーマーケット	1,000	800	友好関係の維持
(株)愛媛銀行	1,351	325	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の賠償責任限定免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

その他、株主総会の決議において定款で会社法の定めと異なる別段の定めをしている事項

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,445	831,961
売掛金	67,204	92,501
商品	1,960,801	2,041,726
繰延税金資産	109,178	84,799
その他	¹ 308,706	250,810
流動資産合計	3,128,337	3,301,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 16,450,679	¹ 16,916,752
減価償却累計額	10,494,516	11,262,431
建物及び構築物(純額)	5,956,162	5,654,320
機械装置及び運搬具	¹ 1,708,483	¹ 1,958,495
減価償却累計額	1,490,852	1,699,717
機械装置及び運搬具(純額)	217,630	258,777
工具、器具及び備品	2,545,571	2,667,160
減価償却累計額	2,226,872	2,422,440
工具、器具及び備品(純額)	318,698	244,720
土地	¹ 7,274,579	¹ 7,387,860
リース資産	263,045	357,162
減価償却累計額	55,898	112,851
リース資産(純額)	207,146	244,311
建設仮勘定	-	41,190
有形固定資産合計	13,974,218	13,831,180
無形固定資産		
投資その他の資産	503,393	587,688
投資有価証券	^{1, 2} 628,450	^{1, 2} 495,267
繰延税金資産	440,766	451,563
差入保証金	936,073	872,081
その他	¹ 174,685	¹ 185,479
貸倒引当金	5,390	21,250
投資その他の資産合計	2,174,586	1,983,141
固定資産合計	16,652,197	16,402,011
繰延資産		
社債発行費	12,593	10,438
繰延資産合計	12,593	10,438
資産合計	19,793,129	19,714,248

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,502,890	1 2,498,806
短期借入金	1 3,707,000	1 3,610,000
1年内償還予定の社債	100,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,566,039	1 2,582,522
未払法人税等	145,858	129,391
賞与引当金	76,364	99,325
ポイント引当金	29,084	30,279
その他	1 739,416	1 771,367
流動負債合計	9,866,652	9,841,691
固定負債		
社債	400,000	380,000
長期借入金	1 5,564,766	1 5,719,505
退職給付引当金	837,985	880,219
役員退職慰労引当金	165,700	185,430
資産除去債務	77,390	81,115
その他	223,415	246,300
固定負債合計	7,269,257	7,492,570
負債合計	17,135,909	17,334,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	986,392	693,217
自己株式	179,958	193,482
株主資本合計	2,697,961	2,391,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,509	37,683
繰延ヘッジ損益	232	-
その他の包括利益累計額合計	40,741	37,683
少数株主持分	-	26,407
純資産合計	2,657,219	2,379,986
負債純資産合計	19,793,129	19,714,248

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	39,969,627	39,802,792
売上原価	30,357,072	30,235,924
売上総利益	9,612,554	9,566,867
営業収入	542,555	910,210
営業総利益	10,155,110	10,477,078
販売費及び一般管理費		
販売促進費	762,741	833,763
消耗品費	259,035	253,341
運賃	331,102	481,587
賃借料	115,505	83,161
地代家賃	883,823	857,815
修繕維持費	381,515	375,544
給料手当及び賞与	4,079,684	4,195,130
福利厚生費	498,751	505,906
賞与引当金繰入額	65,746	82,837
退職給付費用	105,339	101,042
役員退職慰労引当金繰入額	11,000	10,085
水道光熱費	855,662	856,524
減価償却費	569,128	592,962
その他	585,693	537,463
販売費及び一般管理費合計	9,504,730	9,767,166
営業利益	650,380	709,912
営業外収益		
受取利息	3,740	3,188
受取配当金	4,898	5,219
持分法による投資利益	13,050	-
未回収商品券等受入益	4,215	4,035
保険配当金	5,957	577
補助金収入	12,799	9,980
受取手数料	5,820	6,691
その他	14,609	10,151
営業外収益合計	65,091	39,844
営業外費用		
支払利息	316,167	298,191
持分法による投資損失	-	1,396
貸倒引当金繰入額	-	14,000
その他	22,491	20,787
営業外費用合計	338,658	334,375
経常利益	376,813	415,381

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	1 24,106	1 31,195
減損損失	2 90,058	2 376,931
会員権売却損	2,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,816	-
段階取得に係る差損	-	58,330
特別損失合計	144,180	466,457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	232,632	51,075
法人税、住民税及び事業税	168,532	185,087
法人税等調整額	38,193	26,548
法人税等合計	206,725	211,636
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	25,906	262,711
少数株主利益	-	5,594
当期純利益又は当期純損失()	25,906	268,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	25,906	262,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,329	2,844
繰延ヘッジ損益	598	232
持分法適用会社に対する持分相当額	8	50
その他の包括利益合計	11,937	3,026
包括利益	37,843	259,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,843	265,341
少数株主に係る包括利益	-	5,655

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
当期首残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
利益剰余金		
当期首残高	985,602	986,392
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	24,868
当期純利益又は当期純損失()	25,906	268,306
当期変動額合計	790	293,174
当期末残高	986,392	693,217
自己株式		
当期首残高	150,411	179,958
当期変動額		
自己株式の取得	29,546	13,524
当期変動額合計	29,546	13,524
当期末残高	179,958	193,482
株主資本合計		
当期首残高	2,726,717	2,697,961
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	24,868
当期純利益又は当期純損失()	25,906	268,306
自己株式の取得	29,546	13,524
当期変動額合計	28,756	306,699
当期末残高	2,697,961	2,391,262

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,847	40,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,338	2,826
当期変動額合計	11,338	2,826
当期末残高	40,509	37,683
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	830	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598	232
当期変動額合計	598	232
当期末残高	232	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,678	40,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,937	3,058
当期変動額合計	11,937	3,058
当期末残高	40,741	37,683
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	26,407
当期変動額合計	-	26,407
当期末残高	-	26,407
純資産合計		
当期首残高	2,674,039	2,657,219
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	24,868
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,906	268,306
自己株式の取得	29,546	13,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,937	29,466
当期変動額合計	16,819	277,233
当期末残高	2,657,219	2,379,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	232,632	51,075
減価償却費	714,063	739,168
減損損失	90,058	376,931
有形固定資産除却損	19,548	25,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,816	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	58,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,860	15,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,197	42,234
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,000	10,085
受取利息及び受取配当金	8,639	8,408
支払利息	316,167	298,191
売上債権の増減額(は増加)	2,564	4,076
たな卸資産の増減額(は増加)	121,244	78,564
仕入債務の増減額(は減少)	59,175	4,088
未払金の増減額(は減少)	16,884	19,377
前受金の増減額(は減少)	73,507	8,693
未払消費税等の増減額(は減少)	17,380	9,121
その他	60,137	29,383
小計	1,584,686	1,477,084
利息及び配当金の受取額	8,449	8,533
利息の支払額	320,076	299,268
法人税等の支払額	111,606	211,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,452	974,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	621,000	627,200
定期預金の払戻による収入	602,000	621,000
有形固定資産の取得による支出	241,255	249,068
無形固定資産の取得による支出	44,291	18,115
差入保証金の差入による支出	1,936	7,407
差入保証金の回収による収入	40,503	71,716
投資有価証券の取得による支出	46,832	36,410
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,029	65,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 60,285
その他	6,263	5,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,518	114,309

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	753,000	97,000
長期借入れによる収入	2,350,000	2,255,282
長期借入金の返済による支出	2,868,480	2,784,416
社債の発行による収入	485,160	97,030
社債の償還による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	32,711	61,983
自己株式の取得による支出	28,729	-
配当金の支払額	24,991	24,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	872,752	715,828
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,818	144,515
現金及び現金同等物の期首残高	534,264	523,445
現金及び現金同等物の期末残高	523,445	667,961

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)フレッシュデポ

(株)レックス

(株)レックスは、株式の追加取得により平成24年10月17日に連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数 2社

(株)高松マリーナー

(株)アイデック

前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました(株)レックスは、同社株式の追加取得により、当社の連結子会社となりました。

持分法非適用関連会社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～55年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

11年間で均等償却しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

平成26年3月1日以降に開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	3,792,367千円	2,828,677千円
機械装置及び運搬具	10,164千円	27,417千円
土地	6,539,720千円	6,653,154千円
投資有価証券	206,803千円	208,209千円
投資その他の資産(その他)	1,500千円	1,500千円
計	10,550,556千円	9,718,958千円

工場財団として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	487,670千円	710,511千円
機械装置及び運搬具	6,497千円	3,324千円
計	494,167千円	713,835千円

資産に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	2,770,000千円	2,820,000千円
1年内返済予定長期借入金	1,243,771千円	1,460,824千円
長期借入金	4,567,527千円	4,822,984千円
買掛金	12,875千円	21,609千円
流動負債(その他)	163千円	288千円
計	8,594,336千円	9,125,705千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産その他(有価証券)	65,396千円	
投資有価証券	60,543千円	90,801千円

2 関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	242,491千円	73,760千円

3 保証債務等

関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(株)レックス	286,530千円	

また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当社代表取締役 佐竹文彰	305,160千円	279,160千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	13,447千円	22,636千円
機械装置及び運搬具	1,142千円	2,162千円
工具、器具及び備品	4,958千円	357千円
上記の取壊費用	4,557千円	6,039千円
計	24,106千円	31,195千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	74,608
賃貸駐車場	香川県	土地	15,449

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	61,615千円
機械装置及び運搬具	2,193千円
工具、器具及び備品	3,823千円
リース資産	1,990千円
土地	15,449千円
その他	4,986千円
計	90,058千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しております。賃貸駐車場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	土地、建物等	258,529
店舗	徳島県	建物等	63,745
賃貸物件	香川県	土地、建物等	54,656

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	176,755千円
機械装置及び運搬具	420千円
工具、器具及び備品	8,593千円
土地	181,719千円
その他	9,443千円
計	376,931千円

なお、一部の店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価等により評価し、その他の資産については回収可能価額を零として評価しております。その他の店舗及び賃貸物件の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,705千円
組替調整額	304千円
税効果調整前	4,400千円
税効果額	1,555千円
その他有価証券評価差額金	2,844千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	60千円
組替調整額	448千円
税効果調整前	388千円
税効果額	156千円
繰延ヘッジ損益	232千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	50千円
その他の包括利益合計	3,026千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	411,642	85,295		496,937

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	82,000株
単元未満株式の買取りによる増加	580株
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加	2,715株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,116千円	3円	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,868千円	3円	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	496,937	29,413		526,350

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加	10,613株
持分法適用関連会社の株式取得による子会社化による増加	18,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868千円	3円	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,868千円	3円	平成25年 2月28日	平成25年 5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	682,445千円	831,961千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	159,000千円	164,000千円
現金及び現金同等物	523,445千円	667,961千円

2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により持分法適用関連会社であった㈱レックスが新たに連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱レックス株式の取得価額と㈱レックス取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	226,926千円
固定資産	698,991千円
のれん	95,101千円
流動負債	296,144千円
固定負債	525,632千円
少数株主持分	31,242千円
株式の取得価額	168,000千円
支配獲得時までの持分法評価額	178,330千円
段階取得による差損	58,330千円
追加取得した株式の取得価額	48,000千円
㈱レックスの現金及び現金同等物	108,285千円
差引：取得による収入	60,285千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,458	8,017		2,440
工具、器具及び備品	435,097	376,052	90	58,955
合計	445,555	384,069	90	61,395

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,458	10,109		348
工具、器具及び備品	165,322	155,459		9,863
合計	175,780	165,568		10,212

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	51,273	9,188
1年超	10,212	1,023
計	61,485	10,212
リース資産減損勘定期末残高	90	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	90,571	51,273
リース資産減損勘定の取崩額		90
減価償却費相当額	90,571	51,183
減損損失	90	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、加工センター設備(機械装置及び運搬具)、陳列什器及びホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	93,112	70,482
1年超	259,022	205,538
計	352,134	276,020

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、社債及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に商品券の供託目的の国債及び業務上の関係を有する企業の株式であります。これらの株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に基づく保証金の預託であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日となっております。社債及び借入金は、年度資金と設備投資を目的とした資金で、返済期限は最長9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。差入保証金については、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価を取締役に報告しております。借入金の一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の実施・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	682,445	682,445	
(2)売掛金	67,204	67,204	
(3)有価証券及び投資有価証券	444,562	444,562	
(4)差入保証金	459,710	363,201	96,509
資産計	1,653,923	1,557,413	96,509
(1)買掛金	2,502,890	2,502,890	
(2)短期借入金	3,707,000	3,707,000	
(3)未払法人税等	145,858	145,858	
(4)社債	500,000	501,970	1,970
(5)長期借入金	8,130,805	8,129,536	1,268
負債計	14,986,553	14,987,255	701

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	831,961	831,961	
(2)売掛金	92,501	92,501	
(3)有価証券及び投資有価証券	414,713	414,713	
(4)差入保証金	554,119	471,917	82,202
資産計	1,893,295	1,811,093	82,202
(1)買掛金	2,498,806	2,498,806	
(2)短期借入金	3,610,000	3,610,000	
(3)未払法人税等	129,391	129,391	
(4)社債	500,000	502,590	2,590
(5)長期借入金	8,302,027	8,304,150	2,123
負債計	15,040,225	15,044,939	4,713

差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
(1)非上場株式	249,284	80,554
(2)差入保証金	476,362	303,962

(1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金

差入保証金の一部においては、返還時期の見積りができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	682,445			
売掛金	67,204			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債	65,000	60,000		
その他		7,974		
差入保証金	25,043	42,428	120,219	272,019
合計	839,693	110,402	120,219	272,019

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	831,961			
売掛金	92,501			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債		90,000		
その他		8,854		
差入保証金	10,742	117,412	41,885	384,079
合計	935,204	216,267	41,885	384,079

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,566,039	1,958,192	1,139,950	1,137,941	919,210	409,473
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,582,522	1,743,039	1,703,178	1,314,742	558,921	399,625

なお、社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	5,139	4,713	425
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	125,939	125,145	794
	(3) その他			
	小計	131,078	129,858	1,219
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	298,354	359,466	61,112
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	15,129	17,843	2,714
	小計	313,483	377,310	63,826
合計		444,562	507,169	62,606

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	161,304	154,999	6,305
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	90,801	90,150	650
	(3) その他	8,854	8,650	204
	小計	260,960	253,800	7,160
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	145,576	210,836	65,259
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	8,176	8,635	459
	小計	153,752	219,472	65,719
合計		414,713	473,272	58,559

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,400		
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	6,400		

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,797	304	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	7,797	304	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	127,500		388
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,000	20,000	(注)2
合計			167,500	20,000	388

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000		(注)2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	937,221	1,045,605
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	937,221	1,045,605
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	118,419	88,814
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	19,183	76,571
(6) 未認識過去勤務債務(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	837,985	880,219
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	837,985	880,219

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	108,489	107,772
(1) 勤務費用(千円)	65,070	64,065
(2) 利息費用(千円)	18,423	18,111
(3) 期待運用収益(千円)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	29,604	29,604
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,610	4,008
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
2.0%	0.9%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
%	%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)

(5) 数理計算上の差異の処理年数(年) 定額法により翌期から8年で費用処理

(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数(年) 15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	30,896千円	37,645千円
ポイント引当金	11,720千円	11,445千円
未払事業税	13,665千円	11,865千円
税務上の繰越欠損金	25,301千円	24,106千円
その他	27,593千円	13,922千円
小計	109,178千円	98,985千円
評価性引当額		14,186千円
繰延税金資産計	109,178千円	84,799千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	33,792千円	41,687千円
減損損失	218,439千円	347,906千円
資産除去債務	27,396千円	28,714千円
退職給付引当金	300,506千円	313,927千円
役員退職慰労引当金	61,897千円	69,087千円
その他有価証券評価差額金	22,139千円	20,858千円
税務上の繰越欠損金	52,920千円	28,067千円
連結子会社の評価差額		111,155千円
その他	19,121千円	20,917千円
小計	736,213千円	982,323千円
評価性引当額	250,285千円	483,597千円
繰延税金資産合計	485,928千円	498,725千円
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	28,307千円	30,473千円
資産除去債務に係る除去費用	16,854千円	16,689千円
繰延税金負債計	45,161千円	47,162千円
繰延税金資産の純額	440,766千円	451,563千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割額	10.4%	48.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	9.6%
評価性引当額	20.0%	303.0%
繰越欠損金の期限切れ		12.9%
持分法による投資損益	2.3%	1.1%
段階取得に係る差損		46.0%
のれん償却額		3.4%
税率変更による影響額	18.8%	
復興特別法人税分の税率差異		19.4%
過年度税務調査修正等		10.0%
その他	0.2%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.9%	414.4%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、当社の持分法適用関連会社でありました(株)レックスの株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

取得による企業結合は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)レックス

事業の内容 物流センター運営

企業結合を行った主な理由

組織体制の一環として、持分法適用会社である(株)レックスの持株比率を70%にすることにより製造、物流、販売の統合システムをより強化するためであります。

企業結合日

平成24年10月17日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

(株)レックス

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20%

取得後の議決権比率 70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により(株)レックスの議決権の70%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月1日から平成25年2月28日まで

平成24年9月1日をみなし取得日として連結しているため、連結損益計算書上、平成24年3月1日から平成24年8月31日までの被取得企業に係る損益は持分法による投資損失として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた(株)レックスの普通株式の時価	120,000千円
	企業結合日に追加取得した(株)レックスの普通株式の時価	48,000千円
取得原価		168,000千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 58,330千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 95,101千円

発生原因

取得原価が企業結合日の時価純資産(当社持分)を上回ったことにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間 11年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	226,926千円
固定資産	698,991千円
資産合計	925,918千円

流動負債	296,144千円
固定負債	525,632千円
負債合計	821,777千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	68,008	22,049		90,058

(注) 「その他」の金額は、レストラン等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	319,171	57,759		376,931

(注) 「その他」の金額は、レストラン等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	4,322			4,322
当期末残高	90,778			90,778

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 関連会社等

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)レックス	香川県 綾歌郡 綾川町	360,000	物流セン ター運営業	(所有) 直接 38.71	物流業務の 委託 役員の兼任	銀行保証	286,530		

(注) 銀行借入に対する保証の保証料の授受はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.09	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	19,913	前払費用	1,716
	(株)トップセン タおびか (注4)	香川県 高松市	10,000	不動産の 賃貸		建物の賃貸 借 役員の兼任	建物の賃借	20,178	前払費用 差入保証金	1,765 37,280
役員	佐竹文彰			当社 代表取締役	(被所有) 直接 19.82	金銭の貸付 債務保証	受取利息	1,884	長期貸付金	71,000
							貸付金の担保受入 保証債務の再保証	305,160		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・賃料は、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
 - ・保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 - ・貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。
 - ・貸付金の担保として、当社株式に対して質権設定をしております。担保受入の取引金額は、当連結会計年度末の貸付残高であります。
- 3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。
- 4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.09	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	18,484	前払費用	1,445
	(株)トップセン タおびか (注4)	香川県 高松市	10,000	不動産の 賃貸		建物の賃貸 借 役員の兼任	建物の賃借 差入保証金の返還 建物の購入	12,275 35,000 28,000	前払費用 差入保証金	400 2,280
役員	佐竹文彰			当社 代表取締役	(被所有) 直接 19.82	金銭の貸付 債務保証 債務被保証	受取利息	1,869	長期貸付金	71,000
							貸付金の担保受入 保証債務の再保証	279,160		
							債務被保証	70,000		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・賃料は、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
 - ・建物の購入価額は不動産鑑定評価を参考にし決定しております。
 - ・保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 - ・貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。
 - ・貸付金の担保として、当社株式に対して質権設定をしております。担保受入の取引金額は、当連結会計年度末の貸付残高であります。
 - ・銀行借入に対する保証の保証料の支払はありません。
- 3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。
- 4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	321.97円	286.20円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	3.13円	32.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,657,219	2,379,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		26,407
(うち少数株主持分)		26,407
普通株式に係る純資産額(千円)	2,657,219	2,353,578
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	496,937	526,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,253,053	8,223,640

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	25,906	268,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	25,906	268,308
普通株式の期中平均株式数(株)	8,283,613	8,237,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マルヨシセンター	第1回無担保社債	平成23年 9月30日	500,000	400,000 (100,000)	0.60	無担保社債	平成28年 9月30日
(株)マルヨシセンター	第2回無担保社債	平成24年 9月28日		100,000 (20,000)	0.51	無担保社債	平成29年 9月29日
合計			500,000	500,000 (120,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	120,000	120,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,707,000	3,610,000	2.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,566,039	2,582,522	2.38	
1年以内に返済予定のリース債務	52,847	73,056		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,564,766	5,719,505	2.47	平成26年3月～ 34年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	170,174	190,449		平成26年7月～ 30年3月
その他有利子負債				
計	12,060,827	12,175,533		

- (注) 1 平均利率は、当期末における利率及び残高による加重平均にて記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,743,039	1,703,178	1,314,742	558,921
リース債務	70,298	57,608	48,935	13,606

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,766,794	20,084,332	29,815,396	39,802,792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失() (千円)	62,997	169,106	155,477	51,075
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	27,956	77,327	32,926	268,306
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	3.39	9.38	4.00	32.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.39	5.99	5.39	36.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,934	687,611
売掛金	62,941	60,833
有価証券	¹ 65,396	-
商品	1,913,482	1,996,427
貯蔵品	5,368	2,859
前払費用	114,237	110,436
繰延税金資産	79,555	68,028
未収入金	203,132	202,902
その他	67,861	11,895
流動資産合計	3,184,909	3,140,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 14,671,724	¹ 14,362,084
減価償却累計額	9,097,622	9,304,901
建物(純額)	5,574,102	5,057,183
構築物	1,727,945	1,702,848
減価償却累計額	1,379,843	1,416,104
構築物(純額)	348,101	286,744
機械及び装置	¹ 204,953	¹ 202,577
減価償却累計額	161,840	158,402
機械及び装置(純額)	43,112	44,175
車両運搬具	25,728	23,928
減価償却累計額	24,160	23,913
車両運搬具(純額)	1,567	15
工具、器具及び備品	2,412,548	2,412,505
減価償却累計額	2,100,213	2,175,351
工具、器具及び備品(純額)	312,334	237,153
土地	¹ 7,274,579	¹ 7,092,860
リース資産	263,045	357,162
減価償却累計額	55,898	112,851
リース資産(純額)	207,146	244,311
建設仮勘定	-	41,190
有形固定資産合計	13,760,945	13,003,633
無形固定資産		
借地権	394,358	384,915
ソフトウェア	76,515	71,580
その他	32,068	32,068
無形固定資産合計	502,943	488,564

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 385,959	1 418,751
関係会社株式	505,760	553,760
出資金	1 1,540	1 1,540
役員に対する長期貸付金	71,000	71,000
関係会社長期貸付金	98,000	11,100
長期前払費用	23,896	19,052
繰延税金資産	373,082	392,151
差入保証金	935,560	869,151
その他	78,248	73,665
貸倒引当金	5,390	21,250
投資その他の資産合計	2,467,658	2,388,923
固定資産合計	16,731,547	15,881,122
繰延資産		
社債発行費	12,593	10,438
繰延資産合計	12,593	10,438
資産合計	19,929,051	19,032,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 2,706,935	1, 2 2,687,196
短期借入金	1 3,707,000	1 3,610,000
1年内償還予定の社債	100,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,566,039	1 2,375,000
リース債務	52,847	73,056
未払金	1 308,042	1 325,917
未払費用	142,468	135,246
未払法人税等	144,768	116,345
未払消費税等	41,400	51,833
前受金	96,399	87,825
預り金	26,481	26,402
賞与引当金	67,000	86,000
ポイント引当金	29,084	30,279
その他	2,102	354
流動負債合計	9,990,569	9,725,458
固定負債		
社債	400,000	380,000
長期借入金	1 5,564,766	1 5,137,822
リース債務	170,174	190,449
退職給付引当金	800,393	839,349
役員退職慰労引当金	160,500	168,800

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
長期預り保証金	53,240	49,851
資産除去債務	77,390	81,115
固定負債合計	7,226,465	6,847,387
負債合計	17,217,035	16,572,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金	813,528	813,528
資本剰余金合計	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金	47,032	50,691
別途積立金	655,000	655,000
繰越利益剰余金	177,911	80,927
利益剰余金合計	1,030,193	775,013
自己株式	169,005	169,005
株主資本合計	2,752,715	2,497,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,466	37,825
繰延ヘッジ損益	232	-
評価・換算差額等合計	40,699	37,825
純資産合計	2,712,016	2,459,710
負債純資産合計	19,929,051	19,032,555

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	39,904,725	39,745,425
売上原価	30,475,932	30,368,966
商品期首たな卸高	2,041,856	1,913,482
当期商品仕入高	30,347,558	30,451,912
合計	32,389,414	32,365,394
商品期末たな卸高	1,913,482	1,996,427
売上総利益	9,428,793	9,376,459
営業収入		
配送料収入	167,882	166,712
不動産賃貸収入	179,415	190,179
その他	154,952	169,774
営業収入合計	502,250	526,666
営業総利益	9,931,043	9,903,126
販売費及び一般管理費		
販売促進費	756,855	831,989
消耗品費	257,947	248,669
運賃	254,452	257,314
賃借料	114,885	72,434
地代家賃	883,823	863,681
修繕維持費	381,478	369,502
給料手当及び賞与	4,002,174	3,981,532
福利厚生費	489,478	477,368
賞与引当金繰入額	64,300	82,000
退職給付費用	104,567	98,371
役員退職慰労引当金繰入額	9,800	8,300
水道光熱費	855,662	851,338
減価償却費	649,065	648,281
その他	493,142	488,840
販売費及び一般管理費合計	9,317,634	9,279,625
営業利益	613,409	623,500

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	2 7,122	2 4,405
有価証券利息	1,042	715
受取配当金	4,897	5,201
保険配当金	5,957	577
受取保険金	2,613	3,954
補助金収入	10,756	9,980
未回収商品券等受入益	4,215	4,035
受取手数料	5,820	6,691
その他	4,822	3,163
営業外収益合計	47,248	38,725
営業外費用		
支払利息	316,167	289,817
貸倒引当金繰入額	-	14,000
その他	22,491	20,627
営業外費用合計	338,658	324,444
経常利益	321,998	337,781
特別損失		
固定資産除却損	3 22,802	3 29,055
減損損失	4 90,058	4 376,931
会員権売却損	2,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,816	-
特別損失合計	142,877	405,986
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	179,121	68,204
法人税、住民税及び事業税	167,442	171,224
法人税等調整額	7,916	9,117
法人税等合計	175,358	162,107
当期純利益又は当期純損失()	3,762	230,311

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
資本剰余金合計		
当期首残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,250	150,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	46,219	47,032
当期変動額		
圧縮積立金の積立	5,784	9,429
圧縮積立金の取崩	4,971	5,771
当期変動額合計	813	3,658
当期末残高	47,032	50,691
別途積立金		
当期首残高	655,000	655,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,000	655,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	200,078	177,911
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	24,868
当期純利益又は当期純損失()	3,762	230,311
圧縮積立金の積立	5,784	9,429
圧縮積立金の取崩	4,971	5,771
当期変動額合計	22,167	258,838
当期末残高	177,911	80,927

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,547	1,030,193
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	24,868
当期純利益又は当期純損失()	3,762	230,311
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	21,353	255,180
当期末残高	1,030,193	775,013
自己株式		
当期首残高	140,276	169,005
当期変動額		
自己株式の取得	28,729	-
当期変動額合計	28,729	-
当期末残高	169,005	169,005
株主資本合計		
当期首残高	2,802,798	2,752,715
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	24,868
当期純利益又は当期純損失()	3,762	230,311
自己株式の取得	28,729	-
当期変動額合計	50,082	255,180
当期末残高	2,752,715	2,497,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,796	40,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,329	2,641
当期変動額合計	11,329	2,641
当期末残高	40,466	37,825
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	830	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	598	232
当期変動額合計	598	232
当期末残高	232	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	52,627	40,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,928	2,873
当期変動額合計	11,928	2,873
当期末残高	40,699	37,825

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	2,750,170	2,712,016
当期変動額		
剰余金の配当	25,116	24,868
当期純利益又は当期純損失()	3,762	230,311
自己株式の取得	28,729	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,928	2,873
当期変動額合計	38,154	252,306
当期末残高	2,712,016	2,459,710

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....売価還元法による原価法

ただし、加工センター及び飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	3,792,367千円	2,823,031千円
土地	6,539,720千円	6,358,154千円
投資有価証券	206,803千円	208,209千円
出資金	1,500千円	1,500千円
計	10,540,391千円	9,390,895千円

工場財団として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	487,670千円	437,060千円
機械及び装置	975千円	510千円
計	488,645千円	437,571千円

資産に対応する債務の額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	2,770,000千円	2,820,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,240,991千円	1,344,352千円
長期借入金	4,564,767千円	4,456,511千円
買掛金	12,875千円	21,609千円
未払金	163千円	288千円
計	8,588,796千円	8,642,760千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
有価証券	65,396千円	
投資有価証券	60,543千円	90,801千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
買掛金	204,041千円	188,389千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)フレッシュデポ		90,000千円
(株)レックス	286,530千円	223,270千円

また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当社代表取締役 佐竹文彰	305,160千円	279,160千円

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

加工センターにおける労務費及び経費が346,753千円含まれております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

加工センターにおける労務費及び経費が367,283千円含まれております。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
関係会社よりの受取利息	4,425千円	1,952千円

3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	13,394千円	22,636千円
構築物	53千円	
機械及び装置	129千円	31千円
工具、器具及び備品	4,958千円	347千円
上記の取壊費用	4,267千円	6,039千円
計	22,802千円	29,055千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	74,608
賃貸駐車場	香川県	土地	15,449

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は次のとおりであります。

建物	52,437千円
構築物	9,177千円
機械及び装置	2,193千円
工具、器具及び備品	3,823千円
リース資産	1,990千円
土地	15,449千円
その他	4,986千円
計	90,058千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しております。賃貸駐車場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	土地、建物等	258,529
店舗	徳島県	建物等	63,745
賃貸物件	香川県	土地、建物等	54,656

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は次のとおりであります。

建物	163,785千円
構築物	12,969千円
機械及び装置	420千円
工具、器具及び備品	8,593千円
土地	181,719千円
その他	9,443千円
計	376,931千円

なお、一部の店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、その他の資産については回収可能価額を零として評価しております。その他の店舗及び賃貸物件の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	377,970	82,580		460,550

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	82,000株
単元未満株式の買取りによる増加	580株

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	460,550			460,550

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10,458	8,017		2,440
工具、器具及び備品	435,097	376,052	90	58,955
合計	445,555	384,069	90	61,395

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10,458	10,109		348
工具、器具及び備品	165,322	155,459		9,863
合計	175,780	165,568		10,212

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	51,273	9,188
1年超	10,212	1,023
計	61,485	10,212
リース資産減損勘定期末残高	90	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	90,571	51,273
リース資産減損勘定の取崩額		90
減価償却費相当額	90,571	51,183
減損損失	90	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、加工センター設備(機械及び装置)、陳列什器及びホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	93,112	70,482
1年超	259,022	205,538
計	352,134	276,020

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式312,000千円、関連会社株式193,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式480,000千円、関連会社株式73,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	27,001千円	32,508千円
ポイント引当金	11,720千円	11,445千円
未払事業税	13,665千円	10,895千円
その他	27,167千円	13,179千円
繰延税金資産計	79,555千円	68,028千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	25,068千円	25,167千円
減損損失	218,439千円	347,906千円
資産除去債務	27,396千円	28,714千円
退職給付引当金	286,385千円	298,606千円
役員退職慰労引当金	59,994千円	63,134千円
その他有価証券評価差額金	22,139千円	20,721千円
その他	19,137千円	23,808千円
繰延税金資産小計	658,561千円	808,059千円
評価性引当額	241,065千円	370,099千円
繰延税金資産合計	417,496千円	437,960千円
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	27,559千円	29,119千円
資産除去債務に係る除去費用	16,854千円	16,689千円
繰延税金負債計	44,414千円	45,808千円
繰延税金資産の純額	373,082千円	392,151千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割額	12.9%	34.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	6.9%
評価性引当額	21.3%	215.4%
税率変更による影響額	21.5%	
復興特別法人税分の税率差異		14.6%
過年度税務調査修正等		7.5%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.9%	237.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	327.17円	296.73円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	0.45円	27.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,712,016	2,459,710
普通株式に係る純資産額(千円)	2,712,016	2,459,710
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	460,550	460,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,289,440	8,289,440

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,762	230,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,762	230,311
普通株式の期中平均株式数(株)	8,320,000	8,289,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	(株)阿波銀行	285,706	157,424
		(株)百十四銀行	369,272	133,676
		セーラー広告(株)	70,000	11,900
		(株)鴨島商業開発	80	4,000
		(株)高松空港ビル	23	1,166
		(株)シー・アンド・シー	200	1,117
		(株)関西スーパーマーケット	1,000	800
		コプロ(株)	10	500
		(株)愛媛銀行	1,351	325
		(株)J.C.ビルディング	20	10
		その他 1 銘柄	1,194	
計		728,857	310,919	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	第96回利付国債	30,000	30,405
		第91回利付国債	30,000	30,270
		第105回利付国債	30,000	30,126
計		90,000	90,801	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	(投資信託の受益証券)		
		愛媛県応援ファンド	11,143,303	8,854
		香川県応援ファンド	9,844,943	8,176
計		20,988,246	17,030	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,671,724	82,641	392,281 (163,785)	14,362,084	9,304,901	413,059	5,057,183
構築物	1,727,945	3,254	28,351 (12,969)	1,702,848	1,416,104	51,217	286,744
機械及び装置	204,953	10,470	12,845 (420)	202,577	158,402	8,964	44,175
車両運搬具	25,728		1,800	23,928	23,913	1,543	15
工具、器具及び備品	2,412,548	38,176	38,219 (8,593)	2,412,505	2,175,351	104,083	237,153
土地	7,274,579		181,719 (181,719)	7,092,860			7,092,860
リース資産	263,045	97,588	3,471	357,162	112,851	58,803	244,311
建設仮勘定		172,806	131,616	41,190			41,190
有形固定資産計	26,580,526	404,937	790,304 (367,487)	26,195,158	13,191,524	637,671	13,003,633
無形固定資産							
借地権	394,358		9,443 (9,443)	384,915			384,915
ソフトウェア	114,335	19,029	3,747	129,616	58,035	23,964	71,580
その他	32,068			32,068			32,068
無形固定資産計	540,762	19,029	13,191 (9,443)	546,600	58,035	23,964	488,564
長期前払費用	56,236	950	9,292	47,893	28,841	3,553	19,052
繰延資産							
社債発行費	14,839	2,969		17,809	7,370	5,124	10,438
繰延資産計	14,839	2,969		17,809	7,370	5,124	10,438

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期の主な減少は以下の通りであります。

建物 減損処理による減少 163,785千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,390	15,860			21,250
賞与引当金	67,000	86,000	67,000		86,000
ポイント引当金	29,084	30,279	29,084		30,279
役員退職慰労引当金	160,500	8,300			168,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	337,177
預金の種類	
当座預金	144,124
普通預金	42,309
積立預金	9,000
自由金利型定期預金	155,000
小計	350,434
合計	687,611

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楽天Edy(株)	25,062
(株)西日本ジェーシーピーカード	6,892
(株)ジェーシーピー	6,031
医療法人社団玉藻会馬場病院	5,190
(株)田淵酒舗	3,318
その他	14,336
計	60,833

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$C \div (A + B) \times 100$	(注) 1
62,941	1,338,985	1,341,094	60,833	95.7	16.9

(注) 1 滞留日数の計算式は次によっております..... $(A + D) \times 1 / 2 \div (B \div 365)$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
青果	50,511
精肉	55,508
海産物	43,049
デイリー	53,668
惣菜	23,575
加工食品	1,052,451
日用雑貨	597,656
その他	118,268
外食(レストラン)	1,738
計	1,996,427

貯蔵品

品目	金額(千円)
パソコン及びその周辺機器	1,459
制服	1,095
その他	304
計	2,859

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	470,566
伊藤忠食品(株)	330,610
(株)フレッシュデポ	188,390
(株)四国リョーシヨク	176,279
(株)外林	121,104
その他	1,400,245
計	2,687,196

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	1,500,000
(株)阿波銀行	1,120,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	260,000
(株)愛媛銀行	200,000
その他	230,000
計	3,610,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	2,723,440 (695,220)
(株)阿波銀行	1,633,060 (435,600)
(株)商工組合中央金庫	891,130 (327,620)
(株)四国銀行	614,138 (190,008)
(株)三菱東京UFJ銀行	361,265 (225,424)
その他	1,289,789 (501,128)
計	7,512,822 (2,375,000)

(注) 金額欄の()は、内書きで「1年内返済予定の金額」であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第52期)	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	平成24年5月30日	四国財務局長に提出。
----------------	-------------------------------	------------	------------

(2) 内部統制報告書

平成24年5月30日 四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第53期 第1四半期)	(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	平成24年7月11日	四国財務局長に提出。
-----------------	-------------------------------	------------	------------

(第53期 第2四半期)	(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	平成24年10月10日	四国財務局長に提出。
-----------------	-------------------------------	-------------	------------

(第53期 第3四半期)	(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	平成25年1月11日	四国財務局長に提出。
-----------------	--------------------------------	------------	------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成24年10月22日	四国財務局長に提出。
--	-------------	------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成25年5月7日	四国財務局長に提出。
---	-----------	------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月29日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヨシセンターの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルヨシセンターが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。